

報告

地域医療を守る住民活動に関する シンポジウム

—住民と医療機関の連携を諸団体の

実践事例に学ぶⅡ—

常任理事・地域医療部長 伊藤 利道

昨年に引き続き、地域医療を守るための住民組織の代表の方々にお集まりいただき、実際の活動や課題等について発表いただくシンポジウムを10月31日（金）に開催した。北海道保健福祉部地域医療推進局地域医療課・大竹雄二課長より「北海道の地域医療の現状と今後～国の制度改革を踏まえて～」と題した報告の後、同局・荒田吉彦局長と小職が座長を務め、道内で活動している4団体の代表者から、活動を始めた経緯や活動内容をお伺いし、その後、意見交換を行った。以下に概要を報告する。

「北海道の地域医療の現状と今後
～国の制度改革を踏まえて～」
北海道保健福祉部地域医療推進局
地域医療課長 大竹 雄二

〈北海道の地域医療の特徴／現状〉

①広域性

札幌市から根室市までの距離は東京～大阪間に相当し、北海道は広大な面積の中で医療が提供されている。入院医療サービスの完結を目指す単位として設定している二次医療圏は、北海道には21あり、数・面積ともに全国と比べて大きい。さらに、広い範囲

で専門的な医療を提供する三次医療圏は、他県では1つしかないが北海道には6つある。

北海道の空港は非常に多く、医師派遣にも飛行機を活用していることからわかるように、医療を考える上で交通手段が極めて重要な要素となっている。

②資源の偏在

医師不足と言われているが、統計を見ると年々医師数は増えており、皆さんの実感とはやや異なっている。その理由としては、医師が偏在していることであり、札幌、旭川等の都市部に医師が集中し、宗谷、日高、根室、南檜山といったところは全道平均と比べて医師が少ない。その他、産休をとる女性医師の割合が増えていることも、医師の偏在に輪をかけている。今後、医師の偏在対策や復職、勤務環境の改善が施策として重要なことであると考えられる。

患者の受療動向を見ると、多くの場合は札幌に集まる傾向にあり、根室の患者が近くの釧路だけでなく、札幌にまで行くケースもある。偏在の問題が受療動向にも現れている。

③公的病院の重要性

北海道は自治体病院の割合が全国平均より高く、小規模な病院が多い状況にある。こうした自治体病院をどう運営していくかが重要な課題である。地域に行くほど自治体病院が多いことが、北海道の地域医療の特徴だと言える。

〈地域医療の今後の方向性～「地域」の重要性～〉

北海道は全国と比べて高齢化が急速に進むことが予測されている。注目したいのは、高齢者数が2010年に比べると2020年は25%増加し、その後はほとんど増えない状況となる。

地域ごとで高齢化の状況や医療・介護の資源も異なるので、将来的なニーズも異なってくる。札幌は今後も医療・介護のニーズが増えていくが、北渡島檜山では医療のニーズは既に減少しており、介護のニーズは2030年をピークに減少していくことが予想される。

本年6月に「医療介護総合確保推進法」が成立した。今後、地域の医療提供体制の将来のあるべき姿を見据えた「地域医療構想（ビジョン）」を策定することになる。具体的には、国全体で見たときに、



現在の急性期医療に偏っている病床数を、各地域の状況に応じた病床に転換していくという内容になっている。いかに患者に合った病床を作っていくのが、地域医療構想（ビジョン）の大きなポイントである。

地域で暮らしていくためには医療だけではなく、介護や生活の支援、住まいも含めて総合的に考えていく必要がある。その地域の持つ資源や文化を含めて、どういった形で患者、住民が継続して生活できるようにするかを住民たちが自ら考えていく必要がある。

医師、看護師の確保についても考える必要がある。医師が地域に定着するには、地域のバックアップ体制が必要不可欠である。北海道が実施した「地域医療に関する勤務医アンケート調査」によると、勤務条件および医師不足の要因として「医師の勤務環境に対する地域の理解」が挙げられており、地方勤務をしてよかったことは「患者、住民から必要とされる充実感」、「患者との距離が近い」、「地域交流」といった地域との関係性を重要視している意見が多かった。医師を定着させるためには、医師が働きやすく住みやすい環境・街づくりが今後、極めて重要なことである。

医療がなければ町は成り立たない、町がなければ医療が成り立たないので、相互で盛り上げていく必要がある。

本日参加いただいている住民の方々による地域の医療機関を支える取り組みは、地域医療を守っていく上で、極めて重要なことである。

シンポジウム

テーマ：「地域医療を守るための住民活動実践事例」

座長：北海道医師会 常任理事 伊藤 利道
北海道保健福祉部地域医療推進局長 荒田 吉彦

士別市立病院応援隊・岡 松枝 副代表

士別市は人口20,800人、高齢化率35.37%、基幹産業は農業、林業である。

士別市立病院は総合病院として全科に対応し、地域医療を担ってきた。しかし、この10年間で医師の確保が困難となった。さらに、名寄市立総合病院が地域センター病院に指定されたことから、医師は名寄市に集中し、当市への医師の派遣が少なくなった。

現在は病床数199床、常勤医12名の他、出張医数名でなんとか公立病院の機能を保っているが、小児科、産科の入院が廃止され、小児救急を受け入れられない状況である。当然のように診療報酬は減少し、一般会計からの繰入金増加による市の財政圧迫は明白であり、病院運営に危機感を抱く市民は多い。そんな中、士別商工会議所専務理事から「市民目線で考

える病院を応援する会」を立ち上げようとの声掛けで、世話人会が始動した。

2012年1月、世話人会代表より「地域の総合病院であった市立病院が深刻な医師不足の状況に置かれ、住民の医療への不安は年々拡大しており、勤務医の負担は過重なものとなっている。病院スタッフと住民の信頼を築く中で、勤務医の過酷な勤務状況を理解し、住民として何ができるかを一緒に考える取り組みが結果として研修医を呼び込み、医師が定着する。さらに、地元出身の医師の育成確保につながっていくことになるのであれば、一刻も早く住民活動を進めなければならない」と全市民へ呼びかけた。

これまで基幹病院として市民の生活を支えていた病院が、医師、看護師不足などによって、経営が悪化し厳しさを増している。この状況から脱却するために市民のアイデアや応援できることなどを考え、命を守る砦としての市立病院が永遠に存続することを願って「士別市立病院応援隊」が設立された。

応援隊は、地域医療について市民に関心を寄せてもらうことや病院職員への励みになってほしいとの思いで活動を進めてきた。

活動から間もなく、市内の親睦団体から活動資金として寄付をいただき、期待されていることを強く感じさせられた。まずは病院の環境整備から開始し、会員20名、職員20名ほどが参加して花壇の整備などを行った。また、「市立病院応援隊だより」を約10,000戸に配布して応援隊への関心を喚起すること、市立病院の幹部と応援隊役員との意見交換会なども行っている。役員会は年に4回開催し、活動の方向性と意思を確認し合っている。

2013年度に開催された「地域医療を考えよう市民フォーラム」には、応援隊から4名がパネリストとして参加した。2014年度も事業計画に沿って活動を進めていく。

応援隊の活動は、市立病院応援隊だより、地元紙、道新地方版で紹介され、徐々に市民に浸透してきた。士別市立病院の存続のために出来ることを模索しつつ、地道で息の長い活動を続けていかなければならないことを改めて感じている。

滝川市立病院「菜の花」応援団・椿坂 幸夫 会長

滝川市立病院は昭和9年11月に「滝川町立病院」、昭和33年7月に「滝川市立病院」となり、平成23年4月に改築されている。

滝川市立病院「菜の花」応援団は平成23年9月2日に設立し、滝川市立病院が市民の命と健康を守る拠点として支持され、安定的な経営を行っていくために、地域住民が一丸となって支援し、応援するための活動を行うことを目的としている。

結成総会では、「応援団自身が勉強すること」、「地域住民へ医療情報を周知すること」、「救急体制を市

民に周知すること」、「医師・看護師を確保するための協力体制等の広報活動をする事」等が提示された。

応援団の会員は、市立病院とは全く関わりのない市民集団であるため、まずできるところから取り組み、市民に受け入れられることが必要だと認識した。応援団の役割は、市立病院、市民、患者さんなどをつなぐことであり、議会を巻き込むことができるような活動をすべきだと思っている。

応援団はまず患者さんに学ぶべきである。患者さんが何を望み、どういった不安を持っているかを知らなければボランティアはできない。応援団が変われば市民も変わる、市民が変われば行政も変わり、市民運動が成り立っていくものだと思う。活動としては、まずは新しくなった病院のフロアに立ち、患者さんに挨拶をし、案内をすることなどを行ってきた。

ある日、看護師から「入院患者はいつも天井を見ていて会話をすることができず寂しい思いをしている、話し相手をしてくれないか」といった提案があり、話し相手になったりもしている。また、歩行困難な患者さんの車椅子を押して病院内の敷道を散歩したり、包帯を巻く作業、点滴の針を抑えるテープに絵やコメントを書いて注射の不安を和らげることなども行い、好評を得ている。また、病院の周りには木が一本も植えられておらず、不安な患者さんの心を少しでも和ませるために、プランターに花を植える作業も行っている。

こうした活動は広報誌を通じて周知している。また、中空知管内のラジオ放送「Gスカイ」を毎月第1水曜日の13時から15分間放送し、活動の目的や内容を語りかけ、患者・家族の市立病院への感想などを紹介している。

今後の課題としては、組織を大きくして協力していただける団体を増やし、市民を対象とした学習会・懇話会を開催し、市民運動を行っていくことである。皆さんから多くの知恵を拝借して、今後、滝川市立病院のために頑張っていきたい。

今は市立病院に軸足を置いているが、将来的には開業医を含めた地域医療を考えていきたい。

市立赤平総合病院ボランティア活動 かあさん食堂「ぼらん亭」・黒坂 順子 ボランティアコーディネーター

赤平市は人口11,437人、高齢化率41%、以前は炭鉱で栄えた町である。現在は、石炭産業の衰退に伴い人口の減少が続いているが、地域の病院は市民にとってなくてはならない大切なものである。

病院ボランティアの発足は、病院存続の危機が市民の不安を募り、自分たちの力でも何かできないかと市民と病院が相談して始めたことがきっかけである。

まずは、平成20年に病院ボランティア募集のチラシ

を配布し登録者を募った。同年6月にはボランティア登録者と病院側との活動検討会を開催し、翌月には活動が開始された。当時の登録者は37名だったが、現在は60名に増加している。平成21年7月には院内案内活動を開始し、平成22年7月20日にかあさん食堂「ぼらん亭」をオープンした。

市立赤平総合病院の食堂は、市内の業者が撤退したことにより半年以上の間、空き店舗となっていた。空き店舗のままだと暗いイメージがあったため、ボランティアで何かできるのではないかという思いから「ぼらん亭」をオープンした。当時のメンバーは、直接、声掛けをしたこともあり20名ほど集まった。メンバーは主婦なので食堂の厨房に入った経験がなく不安もあったが、まずは活動を始めてみようという思いで開始した。現在のメンバーは合計22名で、一日の出勤メンバーは5名である。

自分たちのできることはなんでもやろうということで、既製品のものには極力使わず、さらに箸袋はひとつずつ手作業で折っている。

まずは事前に試食会を行い、市長・議員・病院職員の方々に率直なご意見をいただいた上でメニュー、味、量、価格を決定した。

オープン初日は、STV・HTB・北海道新聞・赤平市から取材を受けた。多少のトラブルもあったが、初日を無事に乗り切ることができた。

メニューは日替わり弁当やおにぎりなどであり、米は赤平市で作った「ゆめぴりか」を使用している。栄養成分を表示しているお店ということで、登録の証であるシールを入口に貼らせてもらっている。

ボランティア活動は「ぼらん亭」の運営のほか、市立赤平総合病院側の企画で、医師・職員・ボランティアとの交流会も行っている。また、住民側で企画している意見交換会も行っており、お互いが気軽に話せる良い関係性を保っている。

ボランティア側から毎年10万円を病院側へ3年間寄付していた。今年度については、病院側から「寄付金はボランティアの皆さんで使っていただきたい」と言われ、受け取りを辞退された。

その他の活動としては、病院内に「はーとめーる」という絵手紙を作るボランティア団体の作品を展示したり、町内で生け花を習っている小学校2年生の女の子にボランティアで花を生けてもらっている。花については、「ぼらん亭」の売り上げから提供している。

私たちができることは限られているが、できることから少しずつ活動を行い、患者・職員の方々にあたたかい気持ちを感じていただき、笑顔の連鎖につながるようにしていきたい。

ボランティア活動をしているメンバーは70歳代が最も多く、年齢を重ねた今だからこそできることがあると思うし、温かさや思いやりを持てるものだと感じている。

「ぼらん亭」はたくさんの市民の皆さんから物品・食材の提供、応援や励ましのお言葉をいただき成り立っている。今後もお客様や家族の応援に感謝し、笑顔で地域医療の小さなお手伝いをしていきたいと思う。

地域医療を守る会「折り鶴」(羽幌町)

・渋谷 弘己 事務局長

羽幌町は北海道北部の日本海側、留萌振興局管内のほぼ中心に位置しており、沖合いには国定公園に指定されている天売島、焼尻島の2つの島を有している。人口7,715人、高齢化率37.5%、基幹産業は漁業・農業の第一次産業の町である。

羽幌町の医療機関は、個人病院が2施設、道立天売診療所、道立焼尻診療所、道立羽幌病院がある。道立羽幌病院は平成17年に改築され、診療科目は11科目、病床数120床の留萌振興局管内における中北部地域センター病院として、充実した医療を受けることができる地域住民は大きな期待を寄せていた。当時は常勤の固定医が11名いたが、新医師臨床研修制度が導入され、大学医局からの医師派遣が厳しくなったことなどにより、平成22年には院長を含め医師が5名だけとなった。手術もできず、対応が難しい患者は、ドクターヘリや救急車で留萌市、旭川市、札幌市へと搬送していた。

平成22年9月初旬に「道立羽幌病院は平日の救急患者の受入できず」と新聞で報道されたことをきっかけに、病院の存続に向けて地元商工会が中心となって、地域の11団体と連携・協議を開始し、平成23年3月23日に地域医療を守る会「折り鶴」が設立された。名称は公募により、幸せや健康をもたらす縁起物ということで選ばれた。

事業内容は「医師やその家族、病院スタッフとの交流事業(春、秋)」、「医師や病院スタッフの事業支援」、「広報誌の発行(年2回)」、「地域医療等に関する事業への協力」等である。「折り鶴」発足と時を同じくして、「留萌中部北部地域医療対策協議会」が立ち上がり、医療提供体制の充実と地域住民の医療と福祉向上を目的として、二次医療に関して北海道や国へ陳情、要望などを行っている。

活動内容については、羽幌町の全戸に配布している広報誌を通じて紹介しており、近隣町村へも送付している。広報誌には、役員の紹介、交流事業の様子や医師の紹介などを掲載している。

活動の一部として、病院のロビーに掲示板を設置して、病院からのお知らせや医師・看護師等への感謝の気持ちやメッセージなどを伝えられるようにしている。

また、道立羽幌病院長や羽幌町福祉課長、「折り鶴」の会のメンバー等が出席する座談会を企画し、「道立羽幌病院を守る」をテーマに、現状の診療体制や町

の支援内容、住民の理解と支援の必要性や病院が生き残る手段などについて活発な意見交換を行った。

「折り鶴」は地域住民の総意である「医師・看護師の確保や病院機能の充実」を関係機関に要請する署名活動を行うことを決定した。その結果、7,071名の署名が集まり、平成25年3月に高橋知事に提出した。署名活動の甲斐もあり、道立羽幌病院の医師が1名増えた。

これまで道立羽幌病院にはヘリポートがなかったため、病院から離れた場所にドクターヘリを待機させ、そこから救急車で搬送していたが、平成24年度予算で道立羽幌病院の南側に救急医療のためのドクターヘリの発着施設が造られた。建設費は3,700万円であった。平成25年度の1月から12月までの利用は羽幌町だけで20件で、実際に搬送できた件数は12件、8件は天候不良により搬送できなかった。羽幌町は島があるため、他の町村に比べるとドクターヘリの使用頻度は非常に高いと思う。

平成25年度の総会で、「この会は、羽幌町内における団体等をもって構成する」といった規約の文言を「この会は、道立羽幌病院を利用する団体等をもって構成する」に改正し、羽幌町だけでなく近隣町村からも参加できるようにした。

羽幌町では道内で初となる「地域医療を守る条例」が平成25年6月に議会で議決されたことにより、行政、議会等の支援体制が整ってきた。条例は宮崎県の延岡市を参考にした。

「折り鶴」は、道立羽幌病院の医師、職員の皆さんが地域住民の方々と交流を深めて、来やすい住みやすい環境づくりを行っている。病院や羽幌町の評判が口コミから広がり、医師等の確保につながれば幸いである。まだ手探りの状態ではあるが、出来ることから少しずつ活動を行っていききたいと思う。

総括(藤原副会長)

札幌市内でも地域の人と一緒に活動を行っているところがある。私の病院でも夏祭りや運動会、クリスマスパーティなどを行い、多くの地域住民が参加してくれている。地域の方と一緒に集まることは、医師にとって嬉しいものである。若い先生が地方に研修に行き、地域の方たちとの交流が記憶に残っていたら、また行きたい、また戻りたいと思うのではないだろうか。これからも地域の方と医師との交流会を作ってあげていただきたい。これからも皆さんのご活躍に期待している。